

## G20 ソウル会議

### (G20 会議) ドミニク・ストロスカーン専務理事との質疑応答

聯合ニュースオンライン: 2010年6月3日

釜山6月3日聯合ニュース: 聯合ニュースは、韓国南部の港町で今週開催される、先進並びに新興市場 20カ国グループ (G20) の会議に先立ち、国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事に対し電子メールで質問を送付した。以下は同専務理事からの回答である。

問: 世界の最新の経済状況、及び欧州の債務問題の影響についての見解を教えてください。

答: 世界経済は回復途上にありますが、依然として脆弱であり我々は安心することができません。回復が確固とした持続的な軌道に確実に乗るためには、欧州をはじめとする各国が直面している政策上の課題に対し、断固且つ実効的に対処することが重要でしょう。



経済は回復していますが一様ではありません。先進国の回復は依然として不安定ですが、

韓国をはじめ多くの新興市場並びに途上国の見通しは、先進国と比較しはるかに明るいものとなっています。実際、アジアは回復を先導しており、今後も他の先進国を凌ぐ成長をみせると予測されます。

欧州の政策当局は、現在の困難な状況からの回復の土台を築くべく、調整・金融支援双方において重要な手段を講じていますが、成長の促進に重点を置くことが重要です。成長なくしては、債務の問題の解決は一層困難となり、成長を支える改革の促進がカギとなるでしょう。

問：韓国の現在の経済状況をどのように評価していますか。また出口戦略の適切なタイミングはいつでしょうか。

答：世界危機に端を発した景気後退局面からの、韓国経済の回復は目覚ましいものがあります。韓国政府が採った断固とした政策対応は景気の好転の大きな要因であり、国内民需の回復に伴い回復は強固なものとなっています。

「出口」戦略についてですが、これはバランスが難しい問題です。時期尚早に行うと、回復が頓挫するリスクが生じ、また時機を逸した場合、一層脆弱化する恐れがあります。

韓国は既に、昨年実施した政府支援策の解消に向けた手段を講じており、今年に入り刺激策は大幅に縮小しています。また、景気が以前ほど不振ではないことから、金融政策で回復を支えつつも、金利の正常化に着手する余地があります。もちろん、他の国と同様、政策当局者は他国の情勢に注意を払い、必要に応じて政策を調整することが求められます。

問：韓国の財政の健全性について意見をお聞かせください。

答：総じて韓国の財政状況は健全であり、政策の方向性は適切だといえるでしょう。

世界経済危機に直面した際、韓国はその強固な財政状況により政策対応の余地を十分に有していました。しかし、韓国政府は、社会保障費を例外としたうえで、中央政府の予算を2013年から2014年までに均衡化するとしており、我々はこの試みを歓迎します。これにより、韓国は、財政の持続可能性を引き続き確保することが可能となるでしょう。このための施策を詳細に見るとこの計画への信頼性が高まるでしょう。また公社・公団の財政状況の改善も、韓国の財政の強化に大きく貢献するでしょう。

また、危機対策として行われた刺激策は、世界で我々が目撃している公的債務の大幅な拡大の要因の僅か一部でしかないことを、お伝えしたいと思います。概して先進国の公的債務は、危機以前のGDPの約80%から約120%にまで上昇しました。しかし、この増加した40%ポイントのうち、刺激策に因るものはその10分の1（4%ポイント）程度に過ぎないと考えられています。この拡大の大半が生産の減少によるものであり、ここでもまた、成長が回復軌道に乗ることの重要性が明らかになっています。

問：今週のG20会合で、銀行への課税をはじめとする金融部門による負担の分担について協議が行われますが、これについてIMFの見解を教えてください。

答：これは重要な課題であり、はっきりとした様々な意見が聞かれます。G20はIMFに対し、この問題を検証し6月に予定されているトロントでのG20首脳会議での協議に向けた報告書の作成を要請しました。この報告書を作成するにあたり、我々は他の見解にも耳を傾けてきました。

我々は、今後の金融危機のコストとリスクの低減といった、真に重要な問題を巡る議論に貢献したく思っています。我々は、規制改革と監督の強化と連携して行われた場合、2種類の課税システムが有効だと考えています。

一つ目は、いわゆる「金融安定負担金」です。これは、業界が事前に、つまり危機の発生以前に、金融機関のバランスシートに基づき、理想としてはそのリスクに相応した額を払

うとするシステムです。これが危機に陥っている巨大な機関の「処理」のための、効果的なメカニズムと連結していることが重要でしょう。第二のアイデアとして「金融活動税」が考えられます。これはその名の通り、利益と報酬に対し金融機関が支払う税です。

これら選択肢については、6月のG20首脳会議で協議されます。これまで表面化した違いが、この度の危機で国が銀行部門の問題に直面したかに主に関係しているように思えるのは、興味深いことです。ここでは、このような問題が生じるリスクと自国は無縁であるという考えは、おそらく非現実的だろうといことにとどめておきましょう。

問：10年前、厳しい改革の実施を条件にIMFからの大規模な緊急支援を受けたことについて、多くの韓国国民がIMFに対してトラウマを抱いています。これについて意見をお聞かせください。

答：我々全てがアジア危機から学んだと思っています。

韓国をはじめアジアの国々が、1997年から1998年にかけて直面した危機は非常に深刻であり、韓国やその他のアジアの国民が困難を経験したのは事実です。間違いは全く無かったとは言いませんが、韓国が経験した痛みは総じて、IMFが支援をした治療方法にあったのではなく、その病によるものでした。そしてこれ以降、韓国経済が非常に好調であるということも事実です。

1990年代後半のIMFなどによる大規模な金融支援により、韓国政府が深部に及ぶ改革を断行する機会が生まれました。これら施策は韓国の国民の痛みを伴うものではありませんでしたが、大胆な手段を講じたことにより、安定性と信認が回復し、経済が一層強固且つ回復力を伴うものとなりました。

過去10年で採られた様々な施策や改革の結果、韓国経済は、この度の世界の経済金融危機に比較的強固な状態で立ち向かうことができましたが、これが韓国経済の景気後退局面か

らの目覚しい回復の一助となったといえるでしょう。

一方で、IMF はアジア危機から重要な教訓を得ることができました。特に、経済の根深い問題を解決するには断固たる措置が必要である一方、我々が支援するプログラムに付随する条件は、目の前の問題に一層焦点を絞るべきだったと理解しました。我々が世界各国で支援しているプログラムでは、このことをはじめとする様々な教訓を活かすべく尽力しています。

問：今年の7月に大田市で韓国政府と IMF はハイレベルの会議を共催します。会議には何を期待していますか？

答：大田市での会議は、韓国・IMF 双方にとり重要です。この会議では、韓国、そしてアジアの経済運営の成功例を提示することができるでしょう。政策当局者、財界人、研究者をはじめとする人々が世界各国から集まるこの会議は、過去の教訓と世界経済におけるアジアの今後の役割について意見を交わす機会となるでしょう。

この会議の開催がタイムリーであることは間違いありません（[www.asia21.org](http://www.asia21.org) を参照のこと）。大恐慌以来最大の世界経済への課題を前に、アジアは断固たる対応を行い、現在では回復を先導しています。一方で、今後の道程に課題がないわけではありません。アジアがこれらの課題に対応するためには、共通のビジョンと世界レベルでの経済に関する政策協議の場への一層の参加が不可欠です。韓国と IMF の会議はこのような喫緊の課題を検証する、素晴らしい機会となるでしょう。

(終)